

K-RELEASE VOL.199

企業局情報通信

静岡県企業局

- 電話 054-221-2153
 - F A X 054-251-5381
- 発行 令和2年12月25日

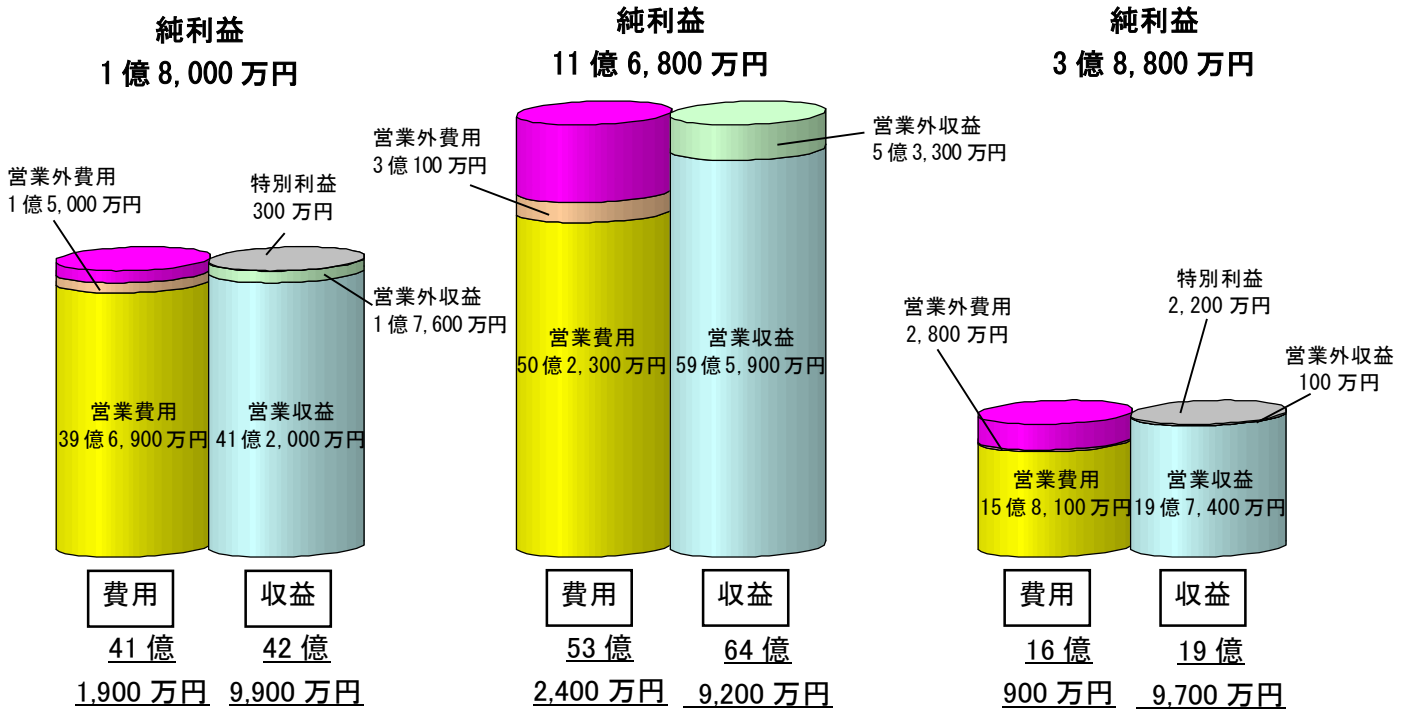
令和元年度決算の概要

…令和元年度損益計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) …

工業用水道事業会計

水道事業会計

地域振興整備事業会計



工業用水道事業で1億8,000万円、水道事業で11億6,800万円の純利益（黒字）が生じました。これらは施設整備の借入金（企業債）の返済や将来の施設更新に使用します。

地域振興整備事業は、3億8,800万円の純利益（黒字）が生じました。これは繰越欠損金を補てんするために使用します。

なお、各事業会計はそれぞれ独立しており、各事業の損益が他の事業に影響を与えることはありません。

営業費用とは…
工業用水道事業や水道事業では施設の維持管理費用、地域振興整備事業では土地売却原価や人件費が主なものです。

営業外費用とは…
借入金の支払利息が主なものです。

特別損失とは…
通常の経営に伴うもの以外の支出があった場合に計上します。

営業収益とは…
工業用水道事業や水道事業では給水収益、地域振興整備事業では土地売却収益が主なものです。

営業外収益とは…
補助金等を収益化する長期前受金戻入が主なものです。

特別利益とは…
通常の経営に伴うもの以外の収入があった場合に計上します。

1 工業用水道事業会計

	令和元年度	平成 30 年度	増 減	
			金額・水量	率
有収水量 (万m ³)	26,405	26,680	△275	△1.0%
総収益 (百万円)	4,299	4,591	△292	△6.4%
総費用 (百万円)	4,119	4,263	△144	△3.4%
純利益 (百万円)	180	328	△148	△45.1%

(注) 増減率は円単位で算出しているため、表の数値(百万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

- ・総収益は、特別利益の減少等により、前年度比6.4%減となりました。
- ・総費用は、維持管理費の減少等により、前年度比3.4%減となりました。
- ・この結果、当年度純利益は1億8千万円で、前年度比45.1%減となりました。

2 水道事業会計

	令和元年度	平成 30 年度	増 減	
			金額・水量	率
有収水量 (万m ³)	7,589	7,789	△200	△2.6%
総収益 (百万円)	6,492	6,489	3	0.1%
総費用 (百万円)	5,324	5,359	△35	△0.7%
純利益 (百万円)	1,168	1,130	38	3.4%

(注) 増減率は円単位で算出しているため、表の数値(百万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

- ・総収益は、前年度並みとなりました。
- ・総費用は、維持管理費の減少等により、前年度比0.7%減となりました。
- ・この結果、当年度純利益は11億6千8百万円で、前年度比3.4%増となりました。

3 地域振興整備事業会計

	令和元年度	平成 30 年度	増 減	
			金額・区画数	率
分譲等区画数(区画)	4	7	△3	△42.9%
総収益 (百万円)	1,997	3,707	△1,710	△46.1%
総費用 (百万円)	1,609	3,159	△1,550	△49.1%
純利益 (百万円)	388	548	△160	△29.2%

(注) 増減率は円単位で算出しているため、表の数値(百万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

- ・工業団地4区画を分譲し、総収益は19億9千7百万円、総費用は16億9百万円となり、当年度純利益は3億8千8百万円となりました。

経営評価委員会を開催しました

去る10月23日、「令和2年度第1回静岡県企業局経営評価委員会」を開催しました。会議では企業局から3事業会計の決算概要や、工業用水道事業の取組状況、経営革新の取組事例等の報告を行い、委員の皆様には効率的な経営の推進や、経営のあり方について御意見をいただきました。

本委員会の様子は静岡新聞にも取り上げられました。

<御出席いただいた委員の皆様>

氏名	役職
井熊 芽久美	めぐみ会計事務所 所長
鎌田 素之	関東学院大学理工学部 准教授
小泉 祐一郎	静岡産業大学 教授
上坂 美乃	株式会社上坂 代表取締役社長
寺田 賢次	浜松市水道事業及び下水道事業管理者
樋口 徹	作新学院大学経営学部 教授
古郡 英治	富士商工会議所 専務理事
山田 慎也	一般財団法人静岡経済研究所 理事
山本 麻美	株式会社富永事業 代表取締役



会議の様子

<いただいた主な御意見>

- 維持管理費の減少が決算に現れており、企業努力を感じる。
- 様々な事によく取り組んでいる。創意工夫に驚いた。既設管と並行してバックアップ管を新設する新しい手法の導入や革新的な資金運用など、経営努力をしていると感じる。
- 浄水発生土を産業廃棄物でなく一般土砂とするために「天日乾燥地から着水井への処理水の返送を遮断する」という取組は画期的である。
- 企業債の償還について、利息が大きいものについては繰上償還できるとよいのではないか。
⇒利息の大きいものは既に償還済み。
- 旧管を活かした管路の二重化では、旧管を撤去せざるを得ない事もあるのではないか。
⇒企業局の場合は、旧管路を補修して使い続けるため、撤去しない。
- 企業局の会計負担では難しいかもしれないが、企業誘致を進めるためにある程度のストックも必要と思われる。
- 制度的な面での見直しが必要な時期にきていると思われる。水道は、都市や産業の基盤なので、多額の費用がかかる水道施設の更新は一般会計を企業会計に投入する仕組みがないと全国的に厳しいのではないか。
- 新規需要の拡大には、活力ある中小零細企業やそれらを集めた共同組合等も検討してもよいと思う。
- 経営バランスが素晴らしい。バランスよく様々な事に取り組んでいると思う。
- 新しい手法について何度か新聞で企業局の取組を拝見した。今後の取組にも期待する。

※経営評価委員会の詳細については、企業局ホームページを御覧ください。「企業局」⇒「経営評価委員会」

いただいた御意見を活かし、

更なる創意工夫に努めてまいります。

水道事業の業務状況(令和2年11月25日現在)

11月の使用水量は、前年度同期で遠州水道は100.2%と増加しましたが、駿豆水道は95.3%、榛南水道は95.3%と減少し、全体では99.1%となっています。(単位：千m³、%)

水道名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			11月分	累計	11月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	3,000	24,500	867	7,057	28.8
	前年度同期	100	3,100	24,500	909	7,429	30.3
	前年度同期比	100.0	96.8	100.0	95.3	95.0	
榛南	当該年度	27	810	6,615	450	3,705	56.0
	前年度同期	27	837	6,615	473	3,745	56.6
	前年度同期比	100.0	96.8	100.0	95.3	98.9	
遠州	当該年度	292	8,763	71,565	5,023	40,569	56.7
	前年度同期	292	9,055	71,565	5,014	39,323	54.9
	前年度同期比	100.0	96.8	100.0	100.2	103.2	
合計	当該年度	419	12,573	102,680	6,340	51,331	50.0
	前年度同期	419	12,992	102,680	6,396	50,497	49.2
	前年度同期比	100.0	96.8	100.0	99.1	101.7	

工業用水道事業の業務状況(令和2年11月25日現在)

11月の使用水量は、前年度同期比で、静清工水は101.1%と増加しましたが、柿田川工水は95.7%、富士川工水は64.0%、東駿河湾工水は96.3%、中遠工水は92.0%、西遠工水は96.2%、湖西工水は94.0%と減少し、全体では94.3%となっています。(単位：千m³、%)

工水名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			11月分	累計	11月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	3,000	24,500	2,762	23,590	96.3
	前年度同期	100	3,100	24,500	2,886	23,582	96.3
	前年度同期比	100.0	96.8	100.0	95.7	100.0	
富士川	当該年度	46	1,371	16,845	557	4,680	27.8
	前年度同期	105	3,252	25,698	871	10,256	39.9
	前年度同期比	43.6	42.2	65.5	64.0	45.6	
東駿河湾	当該年度	367	11,018	89,986	7,304	59,673	66.3
	前年度同期	368	11,393	90,357	7,585	60,559	67.0
	前年度同期比	99.9	96.7	99.6	96.3	98.5	
静清	当該年度	52	1,550	12,424	1,062	8,480	68.3
	前年度同期	52	1,553	12,552	1,051	8,714	69.4
	前年度同期比	100.1	99.8	99.0	101.1	97.3	
中遠	当該年度	42	1,271	10,362	403	3,372	32.5
	前年度同期	42	1,314	10,392	438	3,778	36.4
	前年度同期比	99.9	96.7	99.7	92.0	89.2	
西遠	当該年度	34	1,021	8,465	600	4,996	59.0
	前年度同期	35	1,056	8,553	624	4,967	58.1
	前年度同期比	97.7	96.7	99.0	96.2	100.6	
湖西	当該年度	17	496	3,969	297	2,496	62.9
	前年度同期	17	496	4,004	316	2,615	65.3
	前年度同期比	100.1	100.0	99.1	94.0	95.5	
合計	当該年度	657	19,728	166,550	12,986	107,287	64.4
	前年度同期	718	22,164	176,056	13,771	114,471	65.0
	前年度同期比	91.6	89.0	94.6	94.3	93.7	